



感染者の動向

累計感染者数 **700,580人**

累計死亡者数 新規感染の傾向

73,697人 減少傾向

※出所：メキシコ保険省(9月22日時点)



行動・活動制限

活動制限 **あり**

実施主体

メキシコ政府、各州政府

具体的制限

赤、橙、黄、緑の警戒信号を示して制限。9月14～27日は、メキシコ市、メキシコ州、アグアスカリエンテス州、グアナファト州、ケレタロ州、ヌエボレオン州、ハリスコ州など24州が橙。チワワ州、キンタナロー州、タマウリパス州、ベラクルス州など8州が黄。この期間において初めて赤の州がなくなった。

日本人学校

日本メキシコ学院日本コースは再開の目途が立たず、オンラインで授業を実施中。メキシココースも同様。



空港再開／直行便

空港 **稼働中**

日本からの直行便

全日空は月、水、木、金、土の週5便運航。10月に週6便に。アエロメヒコは10月末まで運航停止。



日本人に対する入国制限

日本人の入国 **可**

外務省渡航情報

レベル3：渡航は止めてください。
(渡航中止勧告)

制限措置概要

人の移動に関する制限は実施されていない。空港到着時には非接触型体温計による検温を実施。

※出所：外務省



経済活動再開の状況

経済活動制限

主要規制・制限

3月24日の「健全な距離確保全国キャンペーン」、3月30日の「不可効力の衛生上の非常事態宣言」に基づく各種政令により、必要不可欠な経済・労働活動以外は操業を禁止した。6月1日からは活動を再開する指針として、警戒信号システムを政府が示し、経済・労働活動を段階的に再開している。9月14日～27日の期間は、メキシコ市を含む24州が橙、10州が黄。橙であると、制限付きながらも、必要不可欠な活動以外も実施可能。

再開基準

- 信号システムが赤の場合には、必要不可欠な活動以外は操業できない。橙で必要不可欠な活動以外も操業が可能になるが、就業者数などに制限が設けられる。
- 操業再開にあたっては、安全衛生対策を講じる必要がある。
- 職場の安全衛生対策チェックリストが公開されており、大企業は87項目、中規模企業は77項目、零細小規模企業が55項目を確認する必要がある。

現地産業・企業の動き

- 3月31日の保健省令で示された必要不可欠な活動は、社会インフラ、農業、漁業、牧畜、食品産業、燃料供給、ロジスティクスなどで、その中に自動車・同部品産業は含まれていなかった。
- 北米広域での自動車産業のサプライチェーンの重要部分を担うメキシコの自動車・同部品産業の停止は、サプライチェーンの分断につながるため、メキシコ国内の業界団体はもとより、米国政府および業界団体からも同産業の操業再開を認めるようメキシコ政府に要請がなされた。
- これを受けて、5月15日に輸送機器製造関連を必要不可欠な活動とした。その後、自動車・同部品産業は順次操業を再開し、稼働している。

連邦政府による企業支援の不足により失業者が急増

大恐慌以来となる大幅な経済活動の落ち込みが予想されるにもかかわらず、連邦政府は産業支援よりも社会政策を優先。それが失業の急増をもたらし、経済の先行きをさらに曇らせる。7月1日のUSMCA発効により北米経済圏は維持される。



メキシコ事務所長
稲葉 公彦



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況

9月4日から8日にジェトロ・メキシコ事務所とメキシコ日本商工会議所が共同で会議所会員企業向けに実施したアンケート調査の結果は次のとおり。

- 178回答企業のすべてが操業している。内訳は、労働者の通勤を伴う操業が127社（71.3%）、原則テレワークのみが51社（28.7%）。製造業だけで見ると、98社中92社が労働者の通勤を伴う操業を実施している一方、非製造業では80社中45社（56.3%）が原則テレワークのみとなっている。原則テレワークのみとしている51社のうち47社が労働者の通勤を伴う操業の開始時期について回答しており、そのうちの18社が年内と回答した。これに、「当局が操業を認めれば直ちに」と回答した7社を加えると半数以上が年内にも労働者の通勤を伴う操業の再開を目指していることになる。2021年1月以降と回答した企業は7社、未定も7社だった。
- 新型コロナウイルス感染拡大以前と比較した製造業における稼働率については、89社中29社（31.9%）が100%、16社（19.1%）が90%、24社（26.6%）が80%と回答しており、4分の3以上の80%以上に回復している。

サプライチェーン、物流への影響

- 港湾、空港、ロジスティクスが機能していることから、サプライチェーンを操業上の問題として指摘した企業は178社中8社（4.5%）にとどまったが、具体的な問題として、米国、南米など国外からの輸入調達に難があることが新たに指摘されたほか、航空便などの輸送コストの上昇を問題視する企業も複数いた。

現在抱える課題、懸念

- 操業・事業継続上の課題としては、178社中100社（56.2%）が「従業員の感染防止、感染・疑義労働者の自宅待機期間中の代替労働者の確保など」を指摘した。これに、「操業再開後の労働者の取り扱い」は56社（31.5%）、「連邦政府の安全衛生指針への適用」が54社（30.3%）、「需要縮小の問題」が52社（29.2%）で続いた。政府に望む支援策では、雇用確保などを条件とした補助金の支給が169社中90社（53.3%）で最多。これに、休業中の従業員への給与と支払いに対する補助が89社（52.7%）、直接税や事業税の減免や支払い繰り延べが79社（46.7%）付加価値税還付の迅速化、またはユニバーサル相殺の復活が75社（44.4%）で続いた（複数回答）。



現地政府の企業支援策

経済支援策

支援概要

連邦政府による零細事業者向け融資プログラム

家族経営零細企業モダリティーと担保なし連帯信用モダリティーの2つがあるが、融資額が2万5,000ペソ（約12万円）と少額で零細企業以外は使えない。

州政府による企業支援

日系企業数が最多のグアナフアト州ではインフレ調整、延滞金利なしでもペイロールタックスの支配繰り延べと複数の低利融資プログラムがある。その他の州政府も同様の支援を実施しており、ペイロールタックスを減額してくれる州もある。

出所：メキシコ経済省、グアナフアト州政府など



ジェトロからのお知らせ

イベント情報

開催日

セミナー・イベント名

ジェトロメンバーズ

ジェトロメンバーズの方に向けて、毎日、コロナ関連動向を含む海外の政治・経済の速報記事を配信中。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

お問い合わせ

ジェトロ メキシコ事務所

TEL :52-55-5202-7900
E-mail :infomex@jetro.go.jp

新型コロナ関連のお問い合わせ

[メキシコ進出日系企業向け相談窓口](#)